

業界初のサービスいよいよ登場

「病床機能策定支援サービス」開始

10年先の地域疾患市場に対応した急性期医療を構築する

病院経営を支援する株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン（代表：渡辺幸子、本社：東京都港区 以下、GHC）は、DPC対象病院（現在1,496 病院、2013年4月1日現在）向けに、DPC、財務、地域連携、公開データなどを用いた正確な現状分析を通じ、将来、病院が選択すべき病床機能として、地域ニーズに合ったケアミックス戦略を提案する、病床機能策定支援「病床戦略策定プロジェクト」を11月11日から本格提供をしました。なお、本サービスは病院経営支援業界初の提供サービスとなります。

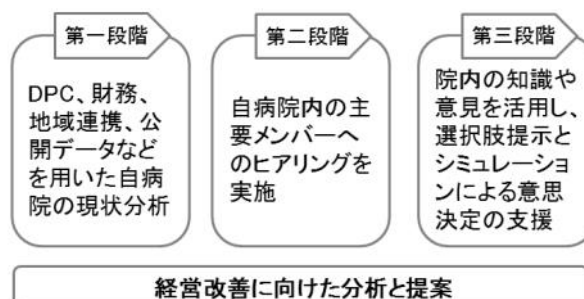
- 10年先の地域疾患市場に対応
- 公開データとDPCデータの活用
- 予測分析による選択肢の提供

■病床機能策定支援サービス「病床戦略策定プロジェクト」開発の背景

DPCが導入され10年、急性期病院は在院日数短縮を達成しつつありますが、一方で、多くの病院が病床稼働の低下に悩まされています。社会保障制度国民会議の最終報告書においても、「病床機能の分化」、「急性期病院の絞り込み」が提唱され、急性期病院は2年に一度の診療報酬改定に対応していくだけでなく、診療報酬改定の一步先を模索していく 姿勢が求められています。

GHCでは、急性期病院向けの経営改善支援を通じ得られた多数の事例をもとに、正確な自病院の現状把握と、3年、5年、10年先の市場の将来推計に基づき、病院として選択すべき病床機能や幅広い病態の患者に対応できる病院の環境整備であるケアミックス戦略を提案します。

段階的に進行



■必要データ

本サービス 提供には、病院保有のデータ（「DPCデータ」「財務データ」「職員数・給与データ」「地域連携データ」「手術台帳データ」「外来EFレセプトデータ」「実稼働データ」「救急搬送データ」「看護必要度データ」等）の提出が必要。

お問い合わせ：株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン
 担当：広報室（古谷、湯原、末澤、坂田）
 TEL 03-5467-0123（代表） FAX 03-5766-7436 mail ghcpr@ghc-j.com
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MT ビル14 階

■他病院における事例

①公立A病院（500床） 『休止病棟の戦略的活用』

40床1病棟分の休止病棟について活用戦略の策定支援。激戦の医療圏において、各種データから自病院の立ち位置を分析し、現状の強み、医療圏の将来性から「がん医療のトータルケア」を提案。院内の有力な勢力を巻き込むヒアリングにより経営幹部の正確な判断を支援するとともに、ブランディングを意識した病床戦略を構築。

②公的B病院（200床台） 『急性期が伸びない医療圏での収益確保』

市内唯一の公的急性期病院を対象に、市場の将来推計により、急性期市場の持続的な縮小、慢性期市場の拡大を予測。すでに急性期市場は独占に近く、稼働は低下している中、1病棟40床が事実上の休眠病床に。そのため、人員の不適正な配置による高コストから、療養病床の選択による人員配置の効率化を提案。その結果、様々な病態の患者に対応できる病院の環境整備であるケアミックスによる収益のリスクヘッジを実現。

■DPC（診断群分類別包括払い制度）とは

DPCとは従来の診療行為ごとの点数をもとに計算する「出来高払い方式」とは異なり、2003年に導入された入院期間中に治療した病気の中で最も医療資源を投入した一疾患のみに厚生労働省が定めた1日当たりの定額の点数からなる包括評価部分（入院基本料、検査、投薬、注射、画像診断等）と、従来どおりの出来高評価部分（手術等）を組み合わせで計算する方式です。1日当たりの定額の点数は、「診断群分類」と呼ばれる区分ごとに、入院期間に応じて定められています。DPC対象病院は現在1,496病院（2013年4月1日現在、厚生労働省発表）あります。

■株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン

株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパンは、医師、看護師、薬剤師、IT専門家、病院経営者、医療経済学者で構成された急性期病院向けの経営コンサルティングファームです。急性期病院の経営改善を机上の理論ではなく、戦略的実証分析を基に、医療の質と経営効率の向上を通じて日本の医療に貢献しています。

DPC関連支援、コストマネジメント、手術室カイゼン、地域連携・集患対策、査定対策等のコンサルティング、次世代型経営支援サービス「病院ダッシュボード」を提供しています。

詳細はホームページをご覧ください。 <http://www.ghc-j.com/>